

Premium Equity Strategy

NISA
成長投資枠対象商品

J.P. モルガン・
プレミアム
株式戦略

JPモルガン・日本成長戦略ファンド

愛称：ニッポンの星

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書（交付目論見書）
のご請求・お申込みは

大和証券
Daiwa Securities

商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本を知る。 世界を知る。 日本株を、深く見る。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、1969年に日本株運用を開始して以来、日本企業への深い調査・分析と運用を積み重ね、グローバルな視点から日本株を捉える知見を培ってきました。そして今、世界から日本株を見る視点の重要性が、これまで以上に高まっています。

日本と世界、双方の視点から投資機会を見極め、 確かな成長が期待される **ニッポンの星**[★] に厳選投資します。

★当ファンドが掲げる3つの『S』(Strength:競争力、Shift:構造変化、Stream:潮流)に着目し、事業拡大の機会を捉えることで中長期的な成長が期待される日本企業の株式を指します。3つの『S』については6ページをご覧ください。

ファンドのポイント

1

日本株に吹く構造的な追い風を、成長機会として捉える

2

3つの『S』を羅針盤に、成長企業を発掘

3

J.P.モルガンのローカル×グローバルなリサーチ体制で厳選投資

本資料では「JPモルガン・日本成長戦略ファンド 愛称:ニッポンの星」を「当ファンド」または「ファンド」といいます。アイコン・画像はイメージです。
表紙に記載のある「J.P.モルガン・プレミアム株式戦略」は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社がご提供する投資信託のラインナップを示すマーケティング名称です。
なお、本名称は当ファンドの運用チームによる株式戦略を示すものではありません。「投資リスク」「ファンドの費用」「本資料に関する注意事項」を必ずご覧ください。

なぜ今、日本株か — 世界および日本経済の変化が生む新たな成長機会 —

- 世界経済は「効率化・分業」から「経済安全保障」重視へと構造転換しつつあります。生産の国内回帰やサプライチェーン再編を背景に、日本の存在感が世界的に高まると考えられます。
- 国内では、賃金上昇によるデフレ脱却と株主還元策の進展から、日本株への注目が継続することが期待されます。

世界経済の変化 ～経済安全保障の意識の高まり～



2000年代～2010年代前半

グローバル化の進展

世界的に効率化・分業が進展。日本企業もグローバル展開を加速。



2010年代後半～2020年代前半

分断・保護主義の台頭

地政学リスクの高まり（米中摩擦、ウクライナ侵攻等）。保護貿易とサプライチェーンの脆弱性が顕在化。



現在

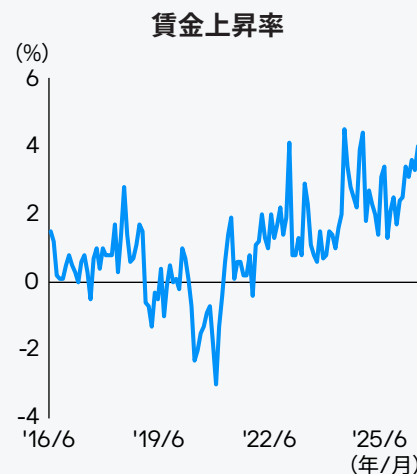
国内回帰・調達先多様化への転換

国内生産回帰に伴う「国内消費・投資主導」へ。調達先を中国企業から切り替える動きが進行。

アイコンはイメージです。

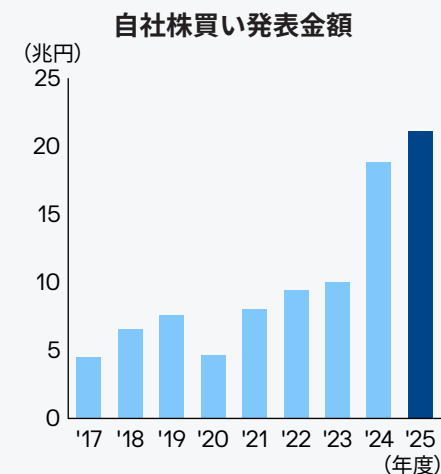
日本経済の変化 ～デフレ脱却 & 株主還元策～

人手不足と企業収益の改善を背景に
デフレ脱却の賃上げが加速し
賃金上昇率は高水準を維持



賃金上昇率は厚生労働省「毎月勤労統計調査」現金給与総額の前年比
出所：ブルームバーグ
期間：2016年6月～2026年6月、月次

ガバナンス改革の進展や
株主還元策の強化を背景に
**2025年度は
過去最高の約21兆円**

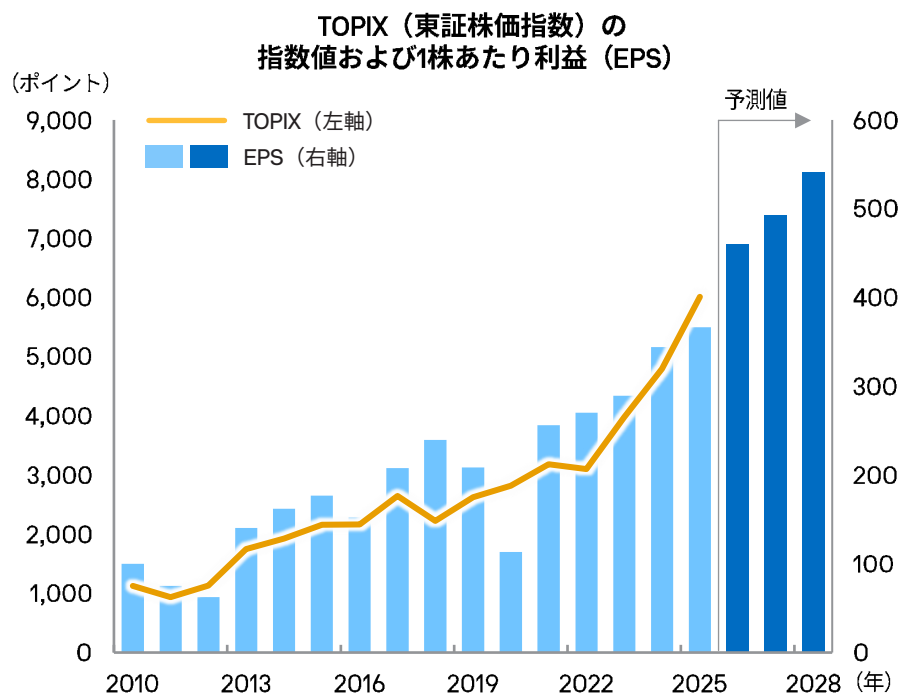


出所：株式会社JPX総研、BofA Global Research、QUICK、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
期間：2017年度～2025年度

なぜ今、日本株か — 堅調な利益成長とグローバル株（除く日本）を上回る期待リターン —

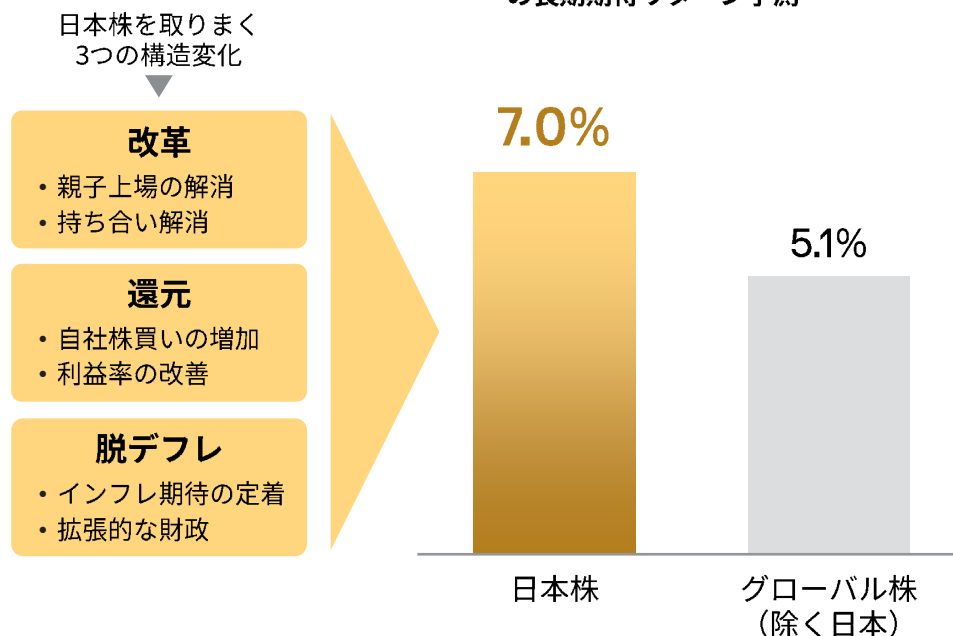
- 世界と日本の構造変化を追い風に、企業利益の成長とともに日本株式の投資魅力度の向上が期待されます。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測では、日本株の期待リターンは年率7.0%と、グローバル株（除く日本）の5.1%を上回ります⁽¹⁾。3つの構造変化を主なサポート要因として、日本株の相対的な魅力が高まるとみられます。

TOPIXの上昇の背景にある堅調なEPSの成長



改革・還元・脱デフレを追い風に、 日本株はグローバル株（除く日本）を上回る期待リターン

（ご参考）日本株およびグローバル株（除く日本）
の長期期待リターン予測⁽¹⁾



(1) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルに配置された様々な専門性を有する専門チームが、約11,000時間超を費やして策定する10～15年の長期の市場見通しです。将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 (左図) 出所：ブルームバーグ、TOPIXは配当込み、期間：2010年～2028年、年次、TOPIXは2025年まで、EPSは2010年を100として指数化、2026年以降はブルームバーグ集計の市場コンセンサス予想（2026年9月9日時点）を使用
 (右図) 出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント「LTCMA2026年版」、期待リターンは年率（円ベース）、時点：2025年9月30日

日本企業のみを見ていても、日本企業の真の強さは見えません

東証プライムの売買代金に占める
海外投資家のシェア



出所：ブルームバーグ、集計期間：2026年1月～7月、週次
※集計対象は資本金の額30億円以上の取引参加者。

東証プライム市場では、売買代金の約6割を海外投資家が占めており、日本企業は世界の投資家からも注目されています。
海外投資家が多い今の市場では、日本だけの基準ではなく、世界の投資家にも伝わる言葉で、企業の強みを分かりやすく示せるかどうか、評価を大きく左右します。

日本企業の成長力を見極めるには、
企業調査だけでなく海外の顧客・競合・産業動向との比較が重要です。

たとえば、半導体製造装置企業を見ると



日本を知る（日本担当アナリスト）

製品の技術力	独自技術や性能の強みを確認
顧客との関係	主要顧客との取引関係や信頼性を把握
受注・収益構造	受注動向や収益性の構造を分析
経営陣の戦略	中長期戦略や資本配分の方針を確認

世界を知る（グローバルアナリスト）

海外競合との差	海外競合との性能・価格比較を実施
世界の設備投資動向	半導体市場の設備投資動向を把握
顧客側の需要	海外顧客のニーズや導入計画を確認
代替技術の可能性	新技術や代替ソリューションを検証

★ 成長の起点はどこにあるのか。その問いから、3つの『S』が生まれます。

画像はイメージです。

J.P.モルガンは3つの『S』で成長企業を見極めます

世界の視点を持つJ.P.モルガンだからこそ見える、優位性のある日本企業を見出すための羅針盤が3つの『S』です。
企業の成長は「高い競争力・日本の変化・世界の変化」を起点として生まれると考えています。
その起点を3つの『S』で捉え、成長企業を発掘します。



Strength (競争力)

高い競争力で成長する

— 日本発の競争力で稼ぐ —

▶ 着目するポイント

世界を知るからこそ見える日本企業
固有の強みに着目

▶ 着目する企業の特徴

日本発の高い技術力と競争力で持続的
に稼ぐ力を持つ企業

▶ 代表的な投資対象企業例

ミスミグループ本社
日本特殊陶業



Shift (構造変化)

日本の変化で成長する

— 構造変化を需要に変える —

▶ 着目するポイント

デジタル化や国土強靱化など日本特有
の構造変化の需要に着目

▶ 着目する企業の特徴

構造変化を捉え新たな成長機会へと
変えていく企業

▶ 代表的な投資対象企業例

リクルートホールディングス
鹿島建設



Stream (潮流)

世界の変化で成長する

— 世界の潮流を取り込む —

▶ 着目するポイント

防衛や経済安全保障など世界で起きる
潮流の波及に着目

▶ 着目する企業の特徴

世界の大きな潮流を追い風に収益機会
を取り込む企業

▶ 代表的な投資対象企業例

日本電気 (NEC)
日本酸素ホールディングス

上記は代表的な企業の例示を目的として掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。アイコン・画像はイメージです。



高い競争力で成長する

世界を知っているからこそ見える日本企業固有の強みに着目し、世界で戦う競争力を持つ企業を発掘

- 世界的に高い競争力を有する日本企業も、海外の競合との比較を通じて、その強みがグローバル市場で通用するかを見極めます。
- 研究開発投資の拡大を背景に、将来の競争力を支えるイノベーション創出が進んでいます。私たちは、その成果を持続的な利益成長につなげられる企業に着目します。



高度で多様な製品を創出

経済複雑性指数⁽¹⁾ ランキング

世界ランキング

日本	1位
ドイツ	6位
中国	10位
米国	20位

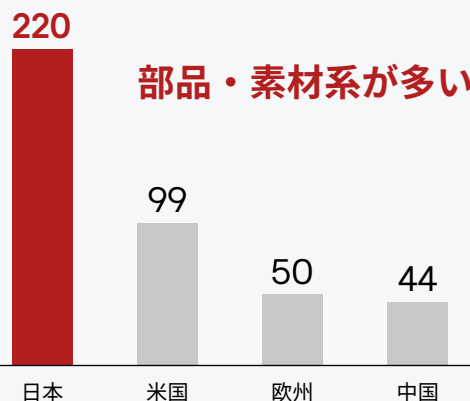
(1) 輸出品目の多様性と普及の度合い（どの程度幅広い国に輸出されているか）を表す指標。高度な製品を幅広く輸出する国は高スコアを獲得する傾向がある。

出所：Harvard Growth Lab、Atlas of Economic Complexity、Country Complexity RankingsよりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
時点：2024年



圧倒的な世界No.1

世界シェア60%以上を占める品目数



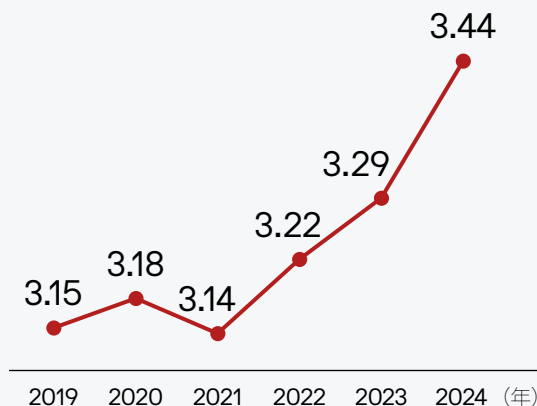
部品・素材系が多い

調査対象は各国・地域が生産する主要な品目数。
日本：825、米国：576、欧州：497、中国：474。
出所：経済産業省「2023年版ものづくり白書」よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
時点：2020年



将来を見据えた積極的な投資

企業の研究開発費の対GDP比率（%）



出所：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2026」よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、OECD推計値を使用
期間：2019年～2024年

アイコンはイメージです。



銘柄紹介

日本発の競争力を、世界での成長につなげる企業

ミスミグループ本社

業種：卸売業



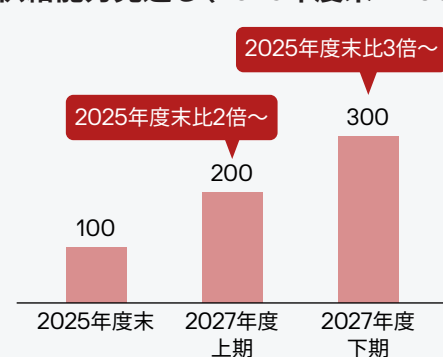
事業内容

- FA(工場自動化)などの自動機向け部品、金型、生産設備関連部品や消耗品などを販売。メーカーと流通の事業を併せ持つ。
- 商品の設計データをアップロードするだけで即時に見積もりが可能となるデジタルサービスの展開や、海外展開にも積極的。

評価ポイント

- 2025年の米国企業の買収により、従来の領域に加えて製品開発領域へと事業領域を拡張できる見通し。シナジー効果にも期待。
- 中国においては、コストパフォーマンスに優れた商品シリーズの投入などを背景に中国の循環的な回復を取り込めるポジションにある点も評価。

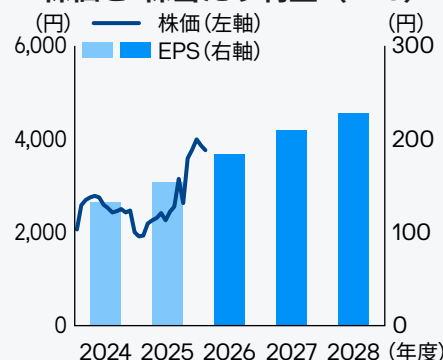
供給能力見通し(2025年度末=100)



(左図) 出所:会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、期間:2025年度~2027年度、データセンター向け自動ステージ及びヒューマノイド産業関連部品の供給能力見通し

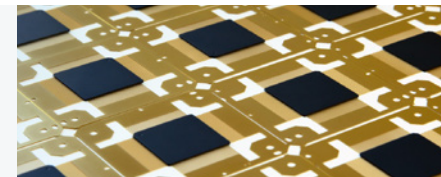
(右図) 出所:ブルームバーグ、期間:株価は2024年3月末~2026年8月末(月次)、EPSは2024年度~2028年度、2026年度以降はブルームバーグ集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

株価と1株当たり利益 (EPS)



日本特殊陶業

業種：ガラス・土石製品



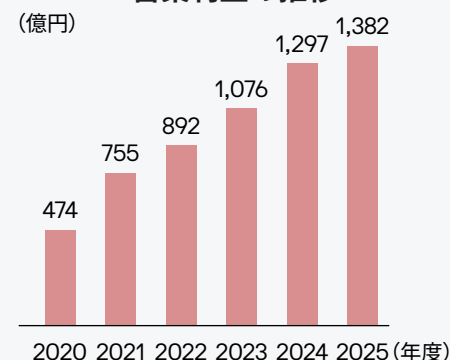
事業内容

- エンジン関連部品や各種センサー等の自動車向け部品を祖業とする、セラミックス技術に強みを持つグローバル部品メーカー。
- 祖業で培った先端技術と買収を通じ、半導体製造装置向け高機能部材など構造的成長市場へ事業領域を拡張。

評価ポイント

- 世界の車両台数に紐づくアフターマーケット（交換需要）を取り込み、景気変動の影響を受けにくい安定的なキャッシュフローを創出できる事業基盤を評価。
- 半導体関連事業の構成比上昇に伴う収益性改善に加え、不採算事業からの撤退や株主還元（配当性向引上げ・自社株買い増加）も追い風。

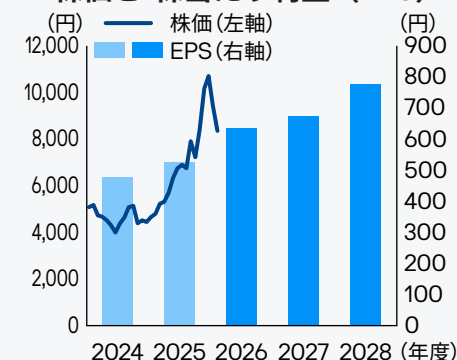
営業利益の推移



(左図) 出所:会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、期間:2020年度~2025年度

(右図) 出所:ブルームバーグ、期間:株価は2024年3月末~2026年8月末(月次)、EPSは2024年度~2028年度、2026年度以降はブルームバーグ集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

株価と1株当たり利益 (EPS)



上記は銘柄紹介を目的として掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。業種は東証33業種分類に基づきます。画像はイメージです。

日本の変化で成長する

日本の構造変化から生まれる需要を、収益成長につなげる企業を発掘

- 運輸業をはじめ幅広い業界で人手不足の深刻化が懸念されるなか、ソフトウェア投資額は25年度比+12.4%の増加が見込まれます。AI（人工知能）活用の拡大を背景に、コンサルティングやネットワーク構築、サイバーセキュリティ分野への需要の拡大が期待されます。
- 社会インフラの老朽化が進むなか、防災・減災のための国土強靱化計画を背景に「事後保全」から「予防保全」メンテナンスへの早期転換を図っており、点検・補修や長寿命化に向けた需要の拡大が見込まれます。

人手不足により省人化やデジタル需要が拡大

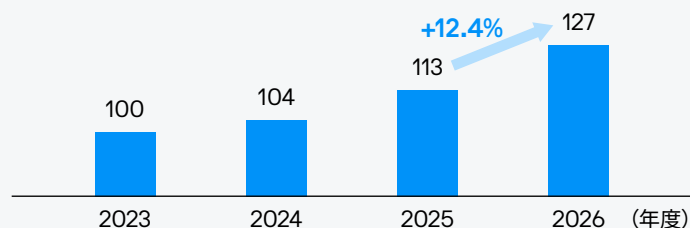
29歳以下の割合

運輸業 **11.0%**
(全産業 16.9%)

有効求人倍率

トラック
運転手 **3.2倍**
求職者1人に対して約3.2件の求人

ソフトウェア投資額



(物流業界) 出所: 29歳以下の割合は「国土交通白書2025」、時点: 2024年、有効求人倍率は厚生労働省職業情報提供サイト、時点: 2024年度、(ソフトウェア投資額) 出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、金融機関を含む全産業、期間: 2023年度～2026年度、2026年度は計画値、2023年度を100として指数化

アイコン・画像はイメージです。

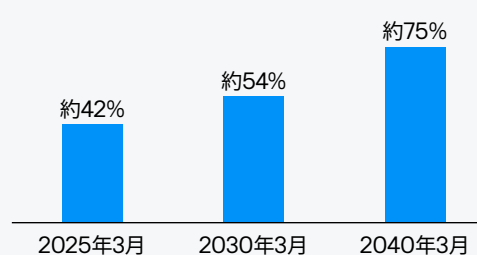
インフラ老朽化により予防保全・長寿命化需要が拡大

更新期を迎える日本の社会インフラ

高度経済成長期に
集中的に整備

老朽化が
加速的に進行

建設後50年以上の道路橋の割合



2040年には約4分の3に

損壊・大きく劣化後に修繕を行う
「事後保全」から
点検・補修で長寿命化を目指す
「予防保全」へ

道路橋: 長さが2メートル以上の橋

出所: (道路橋の割合) 国土交通省「国土交通白書2026」および「第2次国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

銘柄紹介

日本の構造変化が生む新たな需要を取り込む企業

リクルートホールディングス

業種：サービス業



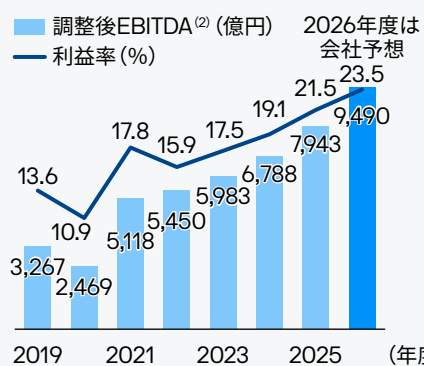
事業内容

- グローバルに求人・人材マッチングプラットフォームを展開。中核のオンライン求人検索サービス「Indeed」は米国など先進国で高いシェアを有する。
- 国内では求人に加え、飲食・美容・住宅のメディアや「AirPay」「Airレジ」等の店舗向け決済・会計サービスも展開。店舗運営の業務効率化も支援。

評価ポイント

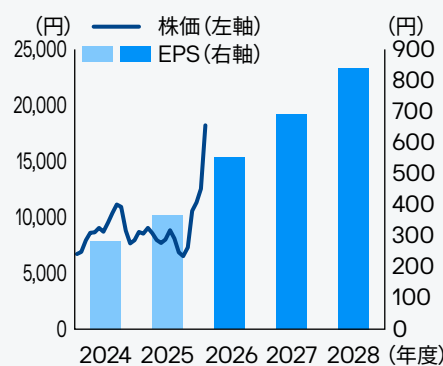
- AI等を活用した高精度マッチングと価格優位性を背景に、従来型人材仲介からのシェア獲得余地が大きい点を評価。価格設定の最適化で収益拡大に期待。
- 二面ネットワーク⁽¹⁾に伴うデータ蓄積が参入障壁となり得るほか、自社株買い等の株主還元を通じた資本効率改善にも注目。余剰資金圧縮でROE(自己資本利益率)改善を後押し。

調整後EBITDAと利益率



(1) 供給側(売り手など)と需要側(買い手など)の異なる2つのグループを、1つのプラットフォーム上で結びつける仕組み (2) 金利・税金・償却費控除前利益
 (左図) 出所: 会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、期間: 2019年度～2026年度
 (右図) 出所: ブルームバーク、期間: 株価は2024年3月末～2026年8月末(月次)、EPSは2024年度～2028年度、2026年度以降はブルームバーク集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

株価と1株当たり利益 (EPS)



鹿島建設

業種：建設業

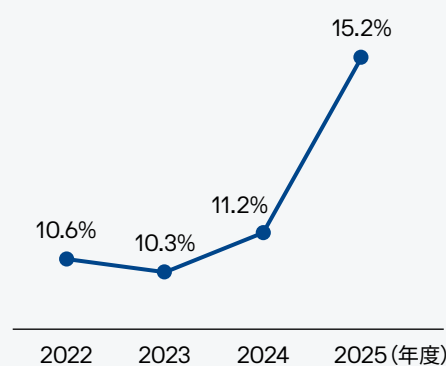


事業内容

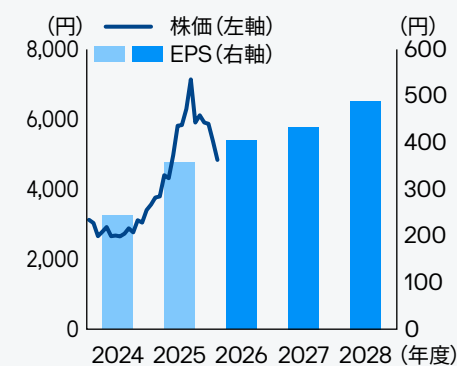
- 大手ゼネコンとして、施工に加え設計・開発まで一体で手掛ける総合力を強みとする総合建設会社。
- 国内外で幅広い案件を受注し、安定した受注基盤を背景にインフラ・建築領域を中心に事業を展開。半導体工場の建設など、官民の大型案件実績も豊富。

評価ポイント

- 人手不足や資材価格上昇の環境下で採算重視の案件選別が進み、従来の低採算体質からの改善が継続している点を評価。
- ガバナンス改革と資本効率改善に取り組んでおり、収益体質の強化に加え、株主還元の拡充が期待される点もポジティブ。

完成工事総利益率⁽³⁾

株価と1株当たり利益 (EPS)



(3) 完成工事高(売上高)に対する完成工事総利益(粗利)の割合
 (左図) 出所: 会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、期間: 2022年度～2025年度
 (右図) 出所: ブルームバーク、期間: 株価は2024年3月末～2026年8月末(月次)、EPSは2024年度～2028年度、2026年度以降はブルームバーク集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

上記は銘柄紹介を目的として掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。業種は東証33業種分類に基づきます。画像はイメージです。



世界の変化で成長する

サプライチェーン再編や経済安全保障など、世界の変化を追い風に成長する日本企業を発掘

- 安全保障の変化やAI需要の拡大を背景に、防衛力整備や生産基盤強化が進んでいます。その恩恵は、防衛産業にとどまらず、通信・センサ・宇宙・データ解析など幅広い産業へ波及すると期待されます。
- 経済安全保障の重要性が高まるなか、AI・半導体などへの大規模な公的支援を追い風に、国内の生産基盤やサプライチェーン強化が進み、関連分野への恩恵が期待されます。



防衛費の拡大が幅広い産業に波及



政府の大型投資で国内生産・サプライチェーン強化が加速

防衛力整備に関する主要分野の必要経費

安全保障環境の変化を
背景に大幅に上昇

17.2兆円程度
(前回計画)

43.5兆円程度
(現行計画)

防衛関連需要は幅広い分野へ波及

従来の防衛産業の例



今後の防衛産業の例

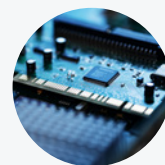


出所：防衛省「防衛白書2025」、前回計画は2019年度～2023年度、現行計画は2023年度～2027年度
金額はそれぞれの計画期間（5年間）の総額

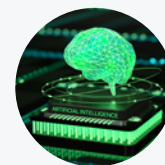
AI・半導体産業基盤強化フレームに基づく公的支援

10兆円超 (2030年度までの7年間)

主な支援対象分野



半導体



AI



蓄電池



クラウド

その他 永久磁石、重要鉱物、工作機械・産業ロボット 等

出所：経済産業省「AI・半導体産業基盤強化フレーム」（2024年11月）
支援額は2030年度までの7年間における公的支援の目標額

アイコン・画像はイメージです。



銘柄紹介

世界の潮流を背景に成長機会を拡大する企業

日本電気 (NEC)

業種：電気機器



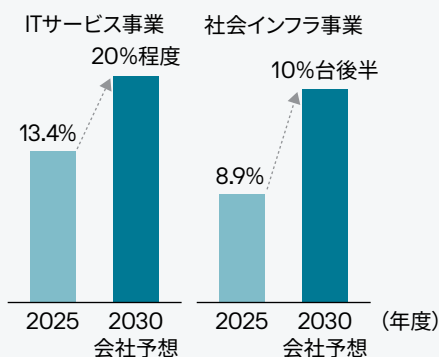
事業内容

- 大手ITソリューションプロバイダーとして、コンサルティングからシステム構築・運用まで提供するITサービスを中核に展開。
- 防衛、デジタルインフラ、サイバーセキュリティ等の社会インフラ事業も併せ持ち、AIと安全保障技術を組み合わせた独自の立ち位置。

評価ポイント

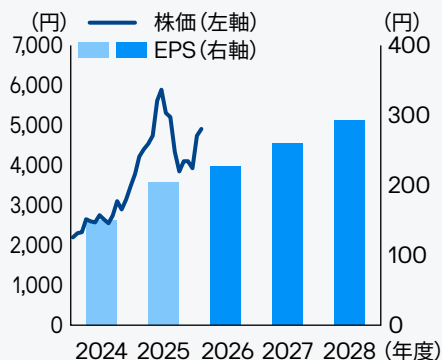
- NECのAI価値創造モデル「BluStellar」を軸に、包括的な提供力を強みとして国内ITサービス市場での成長が期待される点を評価。
- 社会インフラ領域でITサービスの技術を掛け合わせ独自ポジションを確立できるほか、防衛ICT（情報通信技術）の強みを活かした軍民両用製品の海外展開にも注目。

事業別営業利益率



(左図) 出所: 会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、時点: 2025年度、2030年度
 (右図) 出所: ブルームバーク、期間: 株価は2024年3月末～2026年8月末(月次)、EPSは2024年度～2028年度、2026年度以降はブルームバーク集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

株価と1株当たり利益 (EPS)



日本酸素ホールディングス

業種：化学



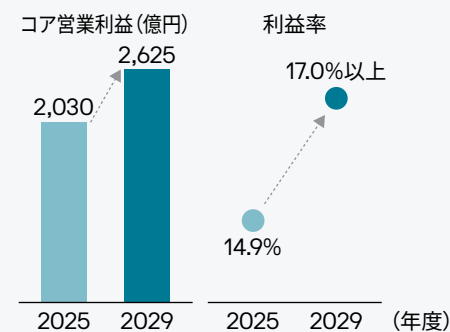
事業内容

- 産業ガス大手としてグローバルに事業を展開し、三菱ケミカルグループの中核企業として安定した事業基盤を有する。
- 顧客工場へのオンサイト供給（敷地内の設備の設置）や長期契約を軸に、景気変動の影響を受けにくい安定的な収益モデルを構築。

評価ポイント

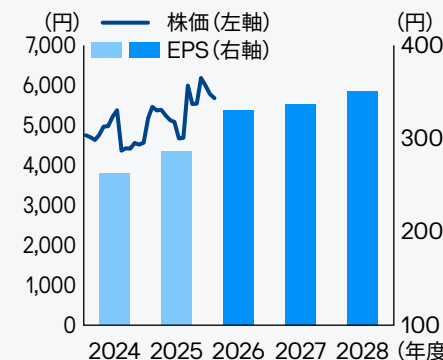
- 長期契約に基づく安定的な収益基盤により、底堅いキャッシュフロー創出力を有する点を評価。
- 半導体やエレクトロニクス分野向けのガス需要拡大が、中長期的な成長ドライバーになると期待される点に注目。

営業利益率



(左図) 出所: 会社公表資料よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成、2029年度のコア営業利益は予想レンジの中央値、時点: 2025年度、2029年度
 (右図) 出所: ブルームバーク、期間: 株価は2024年3月末～2026年8月末(月次)、EPSは2024年度～2028年度、2026年度以降はブルームバーク集計の市場コンセンサス予想(2026年9月9日時点)を使用

株価と1株当たり利益 (EPS)



上記は銘柄紹介を目的として掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。業種は東証33業種分類に基づきます。画像はイメージです。

『日本を深く知り、世界の視点で捉える。』日本株運用チームのご紹介

- J.P. モルガン・アセット・マネジメントは、1969年に日本株運用を開始して以来培ってきた日本株への深い専門性と、世界400名以上の株式運用プロフェッショナルの知見を融合したグローバルな運用体制により、日本の成長企業を発掘します。

<日本を深く知る>

4,100件超

日本株担当者の延べ企業取材⁽¹⁾件数

27名

日本株運用プロフェッショナル数

7カ国

日本株運用チームの出身国数

<世界の視点で捉える>

400名以上

グローバルの株式運用プロフェッショナル数



半導体検査装置企業の
投資検討事例

- 日本の担当アナリストが、半導体検査装置の需要拡大による恩恵を確認
- 米国アナリストと議論し、競合の米国企業と競争優位性を徹底的に比較
- グローバルでの優位性の高さを確認し、確信度を高めて投資を実施



坂井 美智子
業界経験年数 17年



小澤 直弘
業界経験年数 20年

運用担当者からのメッセージ

このたびは当ファンドにご関心をお寄せいただきまして、誠にありがとうございます。
当社の企業リサーチプロセスは世界共通のため、海外チームと積極的かつ効率的に意見交換を行うことができる点が強みと考えています。
着実な資産成長を目指し、ローカルかつグローバルな体制を活かした運用を行ってまいります。

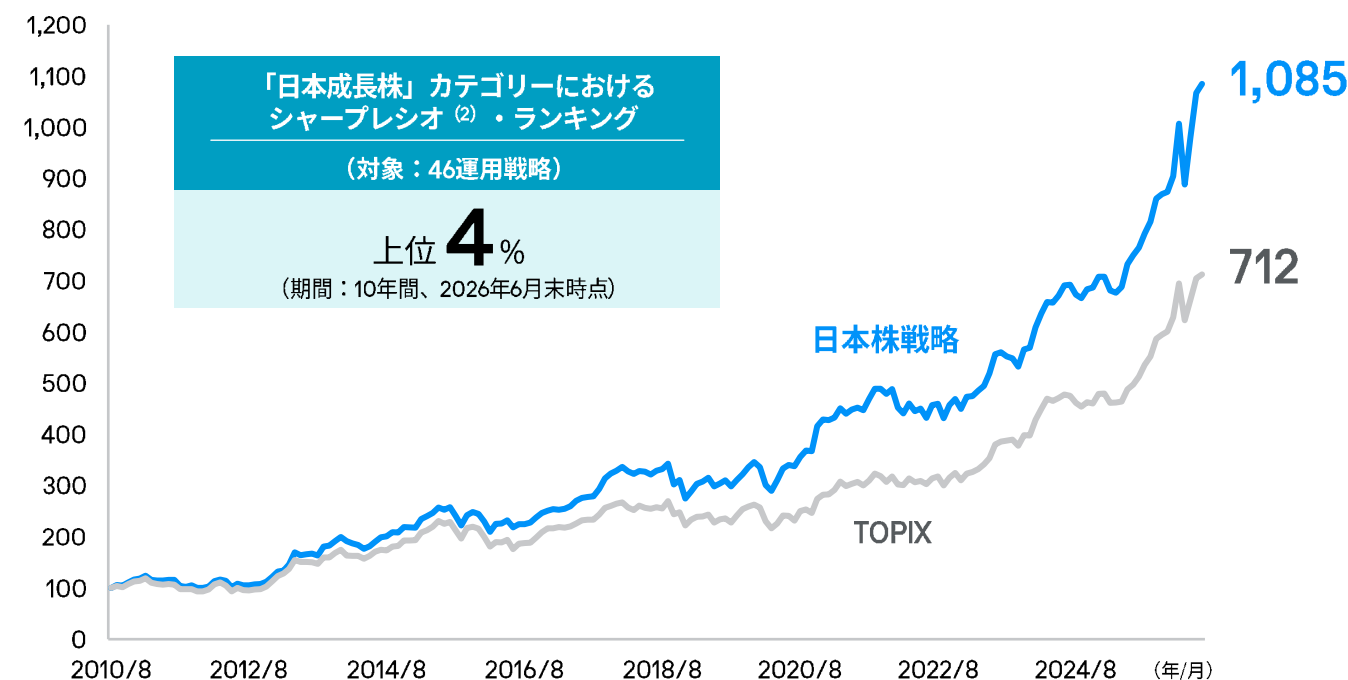
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、時点：2026年8月末、企業取材件数は2025年の実績値 (1) 企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

当運用チームのパフォーマンス実績

- ローカルかつグローバルな体制を活かした運用により、長期的にTOPIX⁽¹⁾を上回る成果を上げています。
- シャープレシオ（リスクに対して、どれだけ効率よくリターンを得られたかを示す指標）が高水準で、リスクを考慮した比較においても良好なパフォーマンスであることが確認できます。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略のコンポジット（同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは当ファンドのパフォーマンスではありません。

日本株戦略とTOPIXの推移



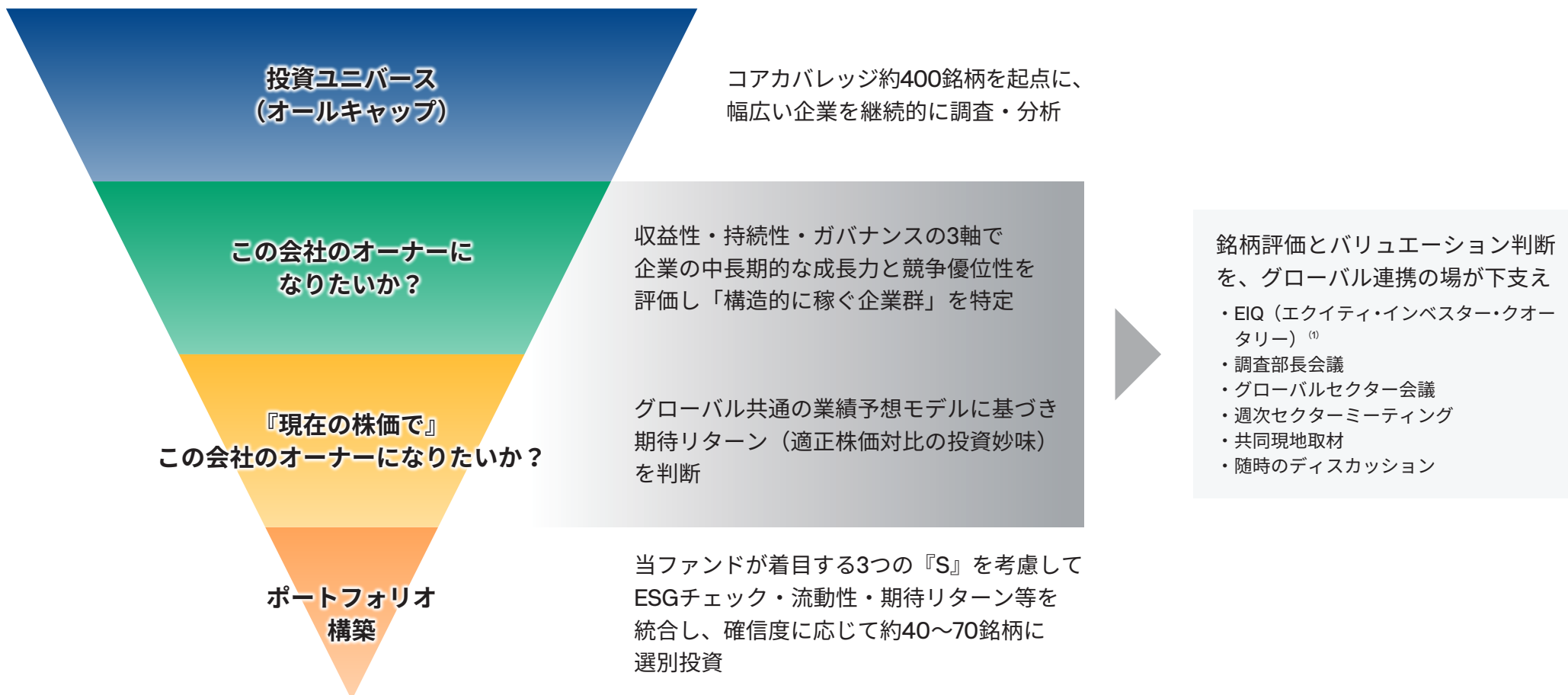
期間別騰落率⁽³⁾

期間	日本株戦略	TOPIX
1ヵ月間	+1.7%	+1.1%
3ヵ月間	+22.2%	+14.4%
6ヵ月間	+24.1%	+18.6%
1年間	+44.7%	+43.3%
3年間	+94.8%	+87.3%
5年間	+139.7%	+132.1%
10年間	+396.7%	+305.5%
計測開始来	+984.6%	+612.5%

出所：ブルームバーグ、eVestment、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、2010年8月末を100として指数化、日本株戦略のコンポジット計測開始日は2010年9月1日、期間：2010年8月末～2026年6月末（2010年8月末を100として指数化、円ベース、月次、運用報酬控除前）、(1) TOPIXは配当込みを使用、市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。(2) 「日本成長株」カテゴリーは「Japan All Cap Growth Equity」を使用、円ベース、ランキングはeVestmentが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。シャープレシオは運用効率を測る指標です。算出にあたり、リスクフリー・レートにTONA（無担保コール翌日物）3ヵ月金利先物を使用しています。(3) 2026年6月末を基準日として過去にさかのぼった期間の騰落率を表示しています。上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス

- 世界共通のリサーチプロセスにより、日本企業をグローバルの視点で分析し、投資妙味の高い成長企業を発掘します。



(1) 株式運用部門に所属するグローバルなメンバーを対象とした、対面とオンラインを合わせて200名以上が参加する四半期の会議

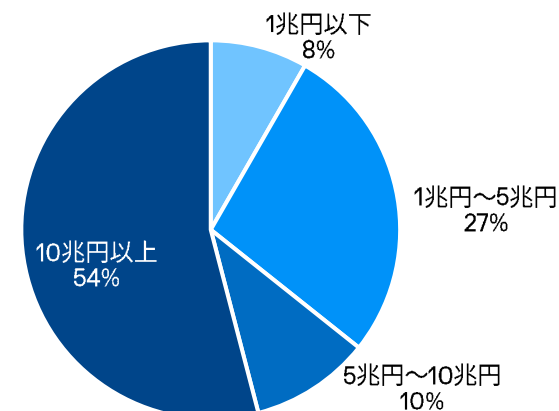
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、時点: 2026年8月末、当ファンドの運用プロセスにおいてESG要素が含まれますが、ESG投資に特化したファンドではありません。

(ご参考)モデル・ポートフォリオの概要

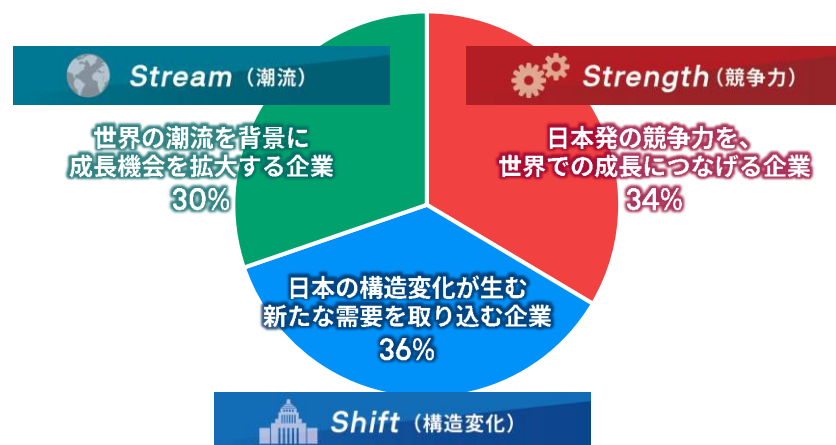
	モデル・ ポートフォリオ	(ご参考) TOPIX
PBR (株価純資産倍率)	2.4倍	1.9倍
予想PER (株価収益率)	17.7倍	17.0倍
予想EPS成長率 ⁽¹⁾ (年率)	18.3%	7.6%
ROE (自己資本利益率)	16.3%	10.0%

(1) コンセンサス予想に基づき、直近の実績値と3期先(通期)の予想値を比較し、年率化したものを使用。

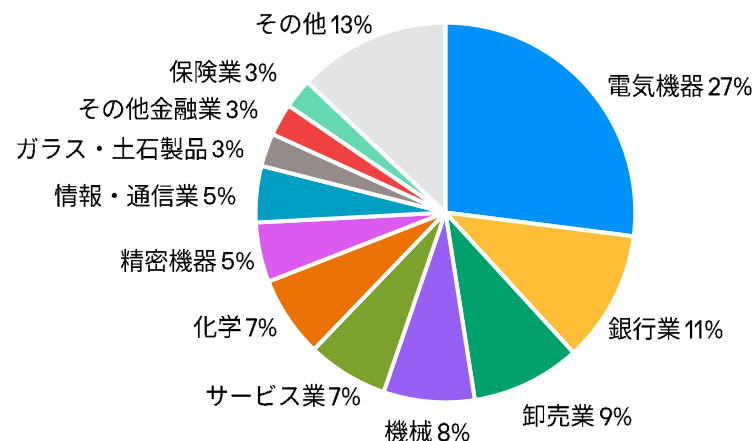
時価総額別構成比率



着目点別構成比率



業種別構成比率



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

各構成比率は、組入価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。業種は東証33業種分類に基づきます。上記は2026年8月末時点のモデル・ポートフォリオの情報であり、運用開始時の実際のポートフォリオとは異なる場合があります。TOPIXはご参考として掲載するものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(ご参考)モデル・ポートフォリオの組入上位銘柄

(組入銘柄数：53)

	企業名 業種名	着目点 (3つのS)	比率	運用チームによる投資の視点
1	リクルートホールディングス サービス業	 Shift (構造変化)	6.0%	人材マッチングと採用・人事のデジタル化で労働市場の変革を進め、日本の生産性向上を牽引するプラットフォーム企業。AIで採用手続きを効率化し、価格転嫁の進展に注目。
2	ソニーグループ 電気機器	 Strength (競争力)	5.0%	ゲーム・音楽・半導体を融合し、高収益コンテンツと先端技術で世界をリードするプラットフォーム企業。コンテンツ中心への転換でキャッシュフロー創出力の向上を見込む。
3	キーエンス 電気機器	 Strength (競争力)	3.6%	高付加価値センサと工場自動化機器で製造現場を高度化し、グローバル競争力を支える企業。景気回復の恩恵に加え、独自商品の値付け力が成長を下支えし、資本政策の改善にも期待。
4	日立製作所 電気機器	 Shift (構造変化)	3.0%	デジタル・エネルギー・インフラを融合し、社会の効率化と脱炭素を支えるグローバル企業。世界的な電力不足を背景に需要は強く、AI活用や新規事業の取り込みに注目。
5	ゆうちょ銀行 銀行業	 Shift (構造変化)	3.0%	安定した国内預金基盤を活かし、金利上昇局面で収益向上が期待されるリテール金融機関。日本経済がデフレからインフレへ移る中、金利環境の変化の恩恵を受ける見通し。
6	伊藤忠商事 卸売業	 Stream (潮流)	3.0%	非資源分野を中心にグローバル展開し、消費・資源の両面で安定した供給網（サプライチェーン）を構築する商社。資源偏重を抑えた成長力を評価。
7	日本電気 (NEC) 電気機器	 Stream (潮流)	3.0%	ITインフラとネットワークを核に、AIや生体認証で業務のデジタル化と安全保障を支える総合企業。国内IT支出の拡大に加え、防衛費増の恩恵も見込む。
8	三井物産 卸売業	 Stream (潮流)	2.9%	資源・エネルギーから食料まで幅広く事業を展開し、国際資源・供給網の確保を担う総合商社。堅調な資源価格に加え、投資と株主還元のバランス重視を評価。
9	三菱重工業 機械	 Stream (潮流)	2.9%	航空エンジンと防衛・エネルギー分野で国家安全保障と産業基盤を支える重工メーカー。複数年のエンジン需要の追い風に加え、防衛装備の輸出規制緩和も期待材料。
10	日本特殊陶業 ガラス・土石製品	 Strength (競争力)	2.8%	セラミック技術を核に自動車・医療分野へ展開する高付加価値素材メーカー。半導体装置向け機能部材など成長市場を拡大しつつ、不採算事業は戦略的に撤退を進める姿勢を評価。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

比率は組入保有価証券を100%として計算しています。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の当ファンドへの組入れを保証するものではありません。業種は東証33業種分類に基づきます。上記は2026年8月末時点のモデル・ポートフォリオの情報であり、運用開始時の実際のポートフォリオとは異なる場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントについて

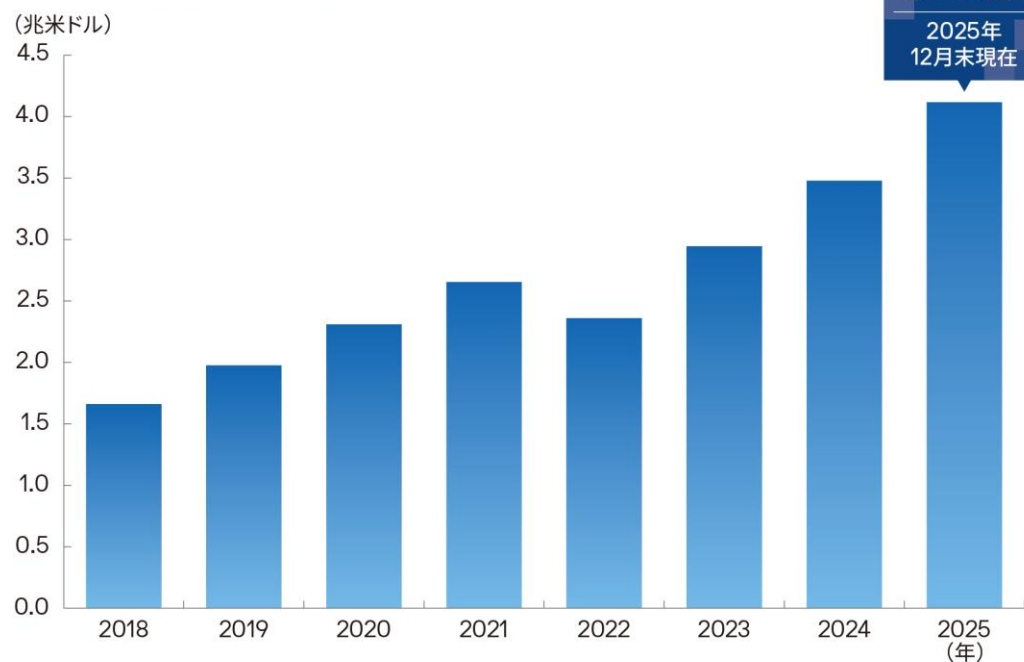
- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行や個人投資家の皆さまに、グローバルなネットワークを活用した運用サービスを提供し、運用資産額は増加傾向にあります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント — グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開 —

「グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開」



「J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産額の推移」



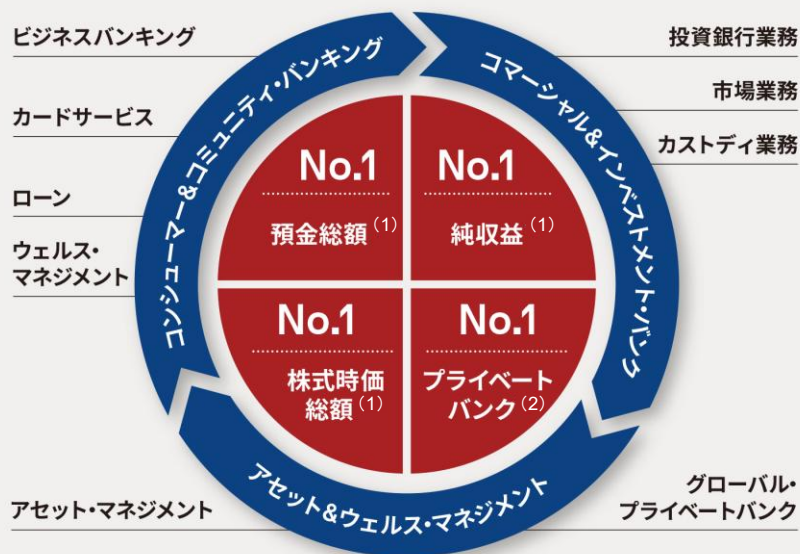
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、期間：2018年～2025年（各年末時点）

運用資産額および運用プロフェッショナルの人数は、2025年12月末現在（運用資産額の2025年12月末の円換算は、同時点の為替相場にて円換算）。運用資産額は投資助言を含みます。アイコンはイメージです。

(ご参考)世界有数の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界57ヵ国・地域に営業拠点を持つグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、純収益などで米国No.1⁽¹⁾の地位を築いています。
- AIやビッグデータ、データサイエンスなど最先端のイノベーションを伴うテクノロジーの活用にも積極的に取り組んでおり、世界の銀行セクターにおいてリーディング・カンパニーとしての地位を確立しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの事業概要と 米国銀行セクターにおけるランキング



最先端のイノベーションへの取り組み

約198億米ドル⁽³⁾

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジーへの年間投資予算額

約270億件⁽⁴⁾

JPモルガン・チェース銀行の匿名化された消費者ビッグデータ(クレジット・デビットによる年間取引件数)

No.1

世界大手の銀行50行において、AI活用状況のランキングで4年連続第1位⁽⁵⁾

J.P.モルガンだからこそできる 株式運用の強みの例(テクノロジー関連)

独自の視点とネットワーク

J.P.モルガンは、積極的なテクノロジー投資を通じて、業界最先端の知見とネットワークを築いています。会社側の2026年投資予算額は約198億米ドル(約3.1兆円)⁽³⁾にのぼります。

自らが多額のテクノロジー投資を行うことでテクノロジー企業と密接なコミュニケーションが可能となり、業界動向や企業の成長戦略を深く理解できる点が大きな強みです。

また、顧客としての立場からもテクノロジー企業と直接接点を持つことで、現場のリアルな情報や最新のイノベーションをいち早く把握し、運用に活かしています。

(1) GICSの産業分類にて、「銀行」に属する米国企業の2025年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2025年の純収益のランキング(2026年4月22日時点で取得可能なデータに基づく)。(2) Global Finance Magazine「The World's Best Private Banks 2026」による世界のプライベートバンクを対象としたランキング(2025年10月現在)。(3) 2026年見通し、円換算は2026年2月末時点の為替相場にて円換算。(4) 2024年。(5) Evident AI Banking Index:銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。上記のランキングは Global Finance Magazine、Evident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。上記は、2026年4月末時点において公表されている情報に基づきます。出所:ブルームバーグ、Global Finance Magazine、Evident Insights、JPMorgan Chase、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があると判断される銘柄を中心に選定して投資します。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

● ポイント① 徹底した企業取材を基にした分析

運用チームが業種にこだわらず企業取材を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。

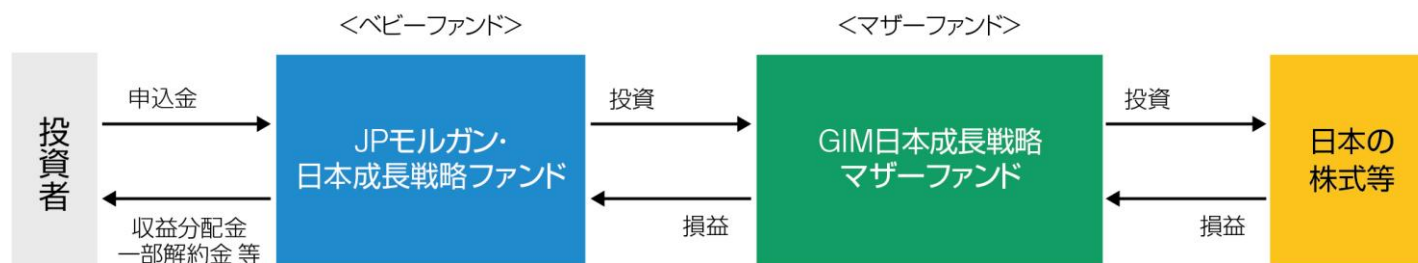
● ポイント② J.P.モルガン・アセット・マネジメント⁽¹⁾の国内およびグローバルでの情報の活用

運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

(1) J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3 ファンドの運用はファミリーファンド方式⁽²⁾により、マザーファンドを通じて行います。

(2) ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。



資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資リスク、収益分配金に関する留意事項



投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価等の 変動リスク	株式等の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に 関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ポートフォリオの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場とは異なるものになり、ポートフォリオの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費⁽¹⁾控除後の配当等収益⁽²⁾および有価証券の売買益⁽³⁾）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - (1) 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
 - (2) 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
 - (3) 評価益を含みます。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に下記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の基準価額／1万口）×購入口数				
	購入金額	5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上
	手数料率（税込）	3.30%（税抜3.0%）	2.20%（税抜2.0%）	1.65%（税抜1.5%）	0.55%（税抜0.5%）
信託財産留保額	かかりません。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して <u>年率1.562%（税抜1.42%）</u> がかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用 ⁽¹⁾ 」「信託財産に関する租税 ⁽¹⁾ 」「信託事務の処理に関する諸費用 ⁽¹⁾ 」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用 ⁽¹⁾ 」「その他ファンドの運用上必要な費用 ⁽¹⁾ 」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率 0.11%（税抜 0.10%））」 (1) 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）



購入単位	100円以上1円単位 ⁽¹⁾ または100口以上1口単位 (1) 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	以下の場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取り消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
信託期間	2046年10月29日まで（休業日の場合は翌営業日）（設定日：2026年10月26日）
決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日、初回は2027年10月28日）
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について、LTCMAに関する注意事項、本資料に関する注意事項

本資料で使用している指数について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

LTCMAに関する注意事項

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測（Long-Term Capital Market Assumptions、LTCMA）：複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼するべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的でのみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予測」または「アルファ」の期待リターンは、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予測収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものでもありません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

MEMO



MEMO



Active is Power, Active is Innovation

アクティブ・マネジャー

No.1

アクティブ運用 資金流入額

世界の資産運用会社ランキング 2025 年 第1位

出所：JPMorganChase「Annual Report2025」
各社開示資料、Morningstar、および J.P.Morgan の
推計に基づく

アクティブ運用が価値を生み出す

変化の激しい時代に、新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが磨き続けてきた
「アクティブ運用」と「多様な視点」です。

私たちは、“世界有数”の金融サービスグループである

J.P.モルガンの卓越した知見と、最先端テクノロジーを融合し、
アクティブ運用の競争力を絶えず高めています。

グローバルな視点と多様な発想を原動力に、変わりゆく時代の中で
新たな可能性を創造し、投資の未来を切り拓きます。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

アクティブ運用は、数多くある有価証券の銘柄の中から、価格の上昇が期待される銘柄を厳選して投資し、ベンチマークを上回る投資成果を目指す運用手法です。ベンチマークとは、運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。当ファンドはベンチマークを設けていません。

左ビル：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー本社ビル（ニューヨーク）